



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 鳥越製粉株式会社
コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長
経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鳥越 徹
(氏名) 中川 龍二三
TEL 092-477-7112
配当支払開始予定日 平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	21,863	△3.1	1,327	17.5	1,494	13.3	973	12.4
27年12月期	22,562	△0.1	1,129	△7.9	1,318	△6.1	866	△1.8

(注) 包括利益 28年12月期 △981百万円 (—%) 27年12月期 2,543百万円 (△19.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	41.83	—	3.1	3.7	6.1
27年12月期	37.22	—	2.8	3.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	38,964	30,430	78.0	1,306.00
27年12月期	41,311	31,691	76.6	1,360.27

(参考) 自己資本 28年12月期 30,396百万円 27年12月期 31,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,389	△1,160	△859	11,600
27年12月期	169	△511	583	10,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	12.00	12.00	279	32.2	0.9
28年12月期	—	—	—	13.00	13.00	302	31.1	1.0
29年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00		26.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	△0.4	750	17.9	820	8.3	550	10.4	23.63
通期	22,200	1.5	1,500	13.0	1,650	10.4	1,140	17.2	48.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	26,036,374 株	27年12月期	26,036,374 株
② 期末自己株式数	28年12月期	2,762,049 株	27年12月期	2,761,879 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	23,274,420 株	27年12月期	23,274,611 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	20,852	△3.2	1,329	15.5	1,507	11.6	995	10.0
27年12月期	21,546	△0.3	1,150	△9.3	1,349	△6.3	904	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	42.77	—
27年12月期	38.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	38,278		30,238	79.0			1,299.21	
27年12月期	40,543		31,480	77.6			1,352.56	

(参考) 自己資本 28年12月期 30,238百万円 27年12月期 31,480百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,730	△0.8	810	7.9	550	11.3	23.63	
通期	21,200	1.7	1,600	6.2	1,100	10.6	47.26	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。業績に関する事項は、添付資料P.2「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 食料品	4
(2) 飼料	4
(3) その他	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 生産、受注及び販売の状況	7
(1) 生産実績	7
(2) 受注状況	7
(3) 販売実績	7
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
6. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
7. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(継続企業の前提に関する注記)	28
8. 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国や資源国等の景気減速に加え、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果の影響などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、健康志向を背景とした新たな市場が広がる一方、消費者の低価格指向が依然として継続するなど、経営環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「アドバンス2017」に基づく諸施策の実施に取り組み、持続的成長と安定的収益基盤の確立に努めました。

販売面につきましては、食品の売上高は増加しましたが、製粉及び精麦の売上高が減少した結果、売上高は218億6千3百万円と前年同期に比べ6億9千9百万円(3.1%)の減収となりました。

収益面におきましては、原材料費、電力費、販売費、人件費等の諸経費が減少したことなどにより、経常利益は14億9千4百万円と前年同期に比べ1億7千5百万円(13.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億7千3百万円と前年同期に比べ1億7百万円(12.4%)の増益となりました。

単一セグメント内の区分別の状況は次のとおりであります。

(食料品)

①製粉については、販売競争の激化により小麦粉の出荷数量が減少し、また、輸入小麦の政府売渡価格引き下げに伴い1月及び7月に製品価格の値下げを実施した結果、売上高は113億8千4百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

②食品については、食品素材等の加工食品の出荷数量が増加したことに加え、低糖質食品シリーズや独創的なミックス製品の販売に積極的に取り組んだ結果、売上高は75億8千3百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

③精麦については、採算重視の方針により、原料価格の上昇に伴い製品価格の値上げを行いました。精麦製品の出荷数量が減少した結果、売上高は27億8千4百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(飼料)

飼料については、出荷数量が減少し、売上高は5千7百万円(前年同期比35.0%減)となりました。

(その他)

その他については、売上高は5千4百万円(前年同期比15.7%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しといたしましては、通期では、売上高222億円(前期比1.5%増)、経常利益16億5千万円(前期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千万円(前期比17.2%増)を見込んでおります。

なお、今後の穀物市況や為替の動向次第では、輸入小麦の政府売渡価格改定や国内産小麦の価格改定が予想されますが、現時点で改定幅は予測困難であり、原料価格や製品価格の変動により今後業績に重要な変動が生じると見込まれる場合は適時適切に開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は389億6千4百万円と前連結会計年度に比べ23億4千6百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券、有価証券などが減少し、現金及び預金、土地などが増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は85億3千4百万円と前連結会計年度に比べ10億8千5百万円減少しました。この主な要因は、繰延税金負債が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は304億3千万円と前連結会計年度に比べ12億6千1百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は78.0%と前連結会計年度と比べ1.4%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、33億8千9百万円と前連結会計年度比32億2千万円増加しました。この主な要因は、長期未払金の支出減少及びたな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△11億6千万円と前連結会計年度比6億4千8百万円支出が増加しました。この主な要因は有形固定資産の取得が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△8億5千9百万円と前連結会計年度比14億4千2百万円支出が増加しました。この主な要因は長期借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、116億円となり、前連結会計年度末比13億7千1百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年	平成27年	平成28年
自己資本比率 (%)	75.9	76.6	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	42.6	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	21.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.3	7.6	137.2

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を基本としつつ、各事業年度の業績及び財務状況、内部留保の充実による経営基盤の強化、今後の経営環境等を総合的に勘案した上で決定する方針であります。また、内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・充実、並びに研究開発のための資金として活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、当期の業績状況を鑑み、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通配当として1株当たり1円の増配を行い、1株当たり13円とさせて頂くこととしております。この結果、連結配当性向は31.1%となります。

なお、次期(平成29年12月期)の配当金は、1株当たり13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社によって構成されております。

その主な事業内容と当社グループの当該事業における位置付け及び事業との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、その中の区分別により記載しております。

(1)食料品

① 製粉

当社が小麦粉、ライ麦粉、ふすま（副産物）の製造を行っております。販売については、当社が直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

② 食品

当社が家庭用・業務用プレミックス、イノベイトシリーズ（品質改良剤、日持向上剤）、その他加工食品の製造を行っております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー（連結子会社）がパン・菓子等の製造・販売業を行い、久留米製麺(株)（連結子会社）が生麺類の製造・販売業を行い、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠（副産物）の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2)飼料

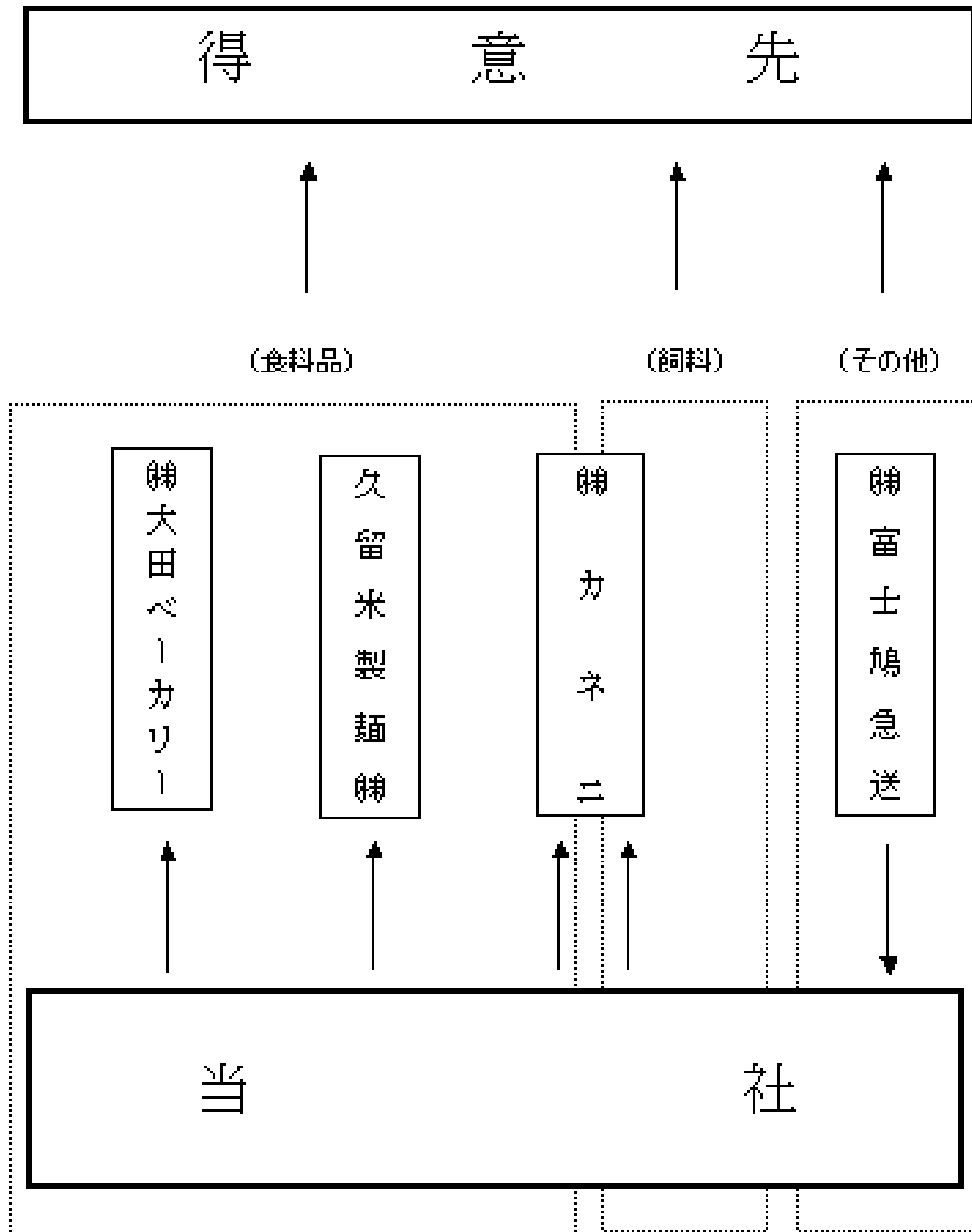
当社及び(株)カネニ（連結子会社）が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ（連結子会社）をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3)その他

当社が農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送（連結子会社）が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくなくてはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とした3ヶ年の中期経営計画「アドバンス2017」を策定し、最終年度となる平成29年12月期の連結売上高222億円、経常利益16億5千万円を目標としております。

なお、上記連結売上高の目標値は、本中期経営計画策定時以降の原料価格の改定とそれに伴う製品価格の改定による影響等を勘案し修正しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「アドバンス2017」において、食を通じて社会との共有価値の創造に取り組み、「世の中になくなくてはならない企業」として成長発展を続けることをビジョンとして掲げており、その基本方針は次のとおりです。

[基本方針]

- ① 既存事業において、競争優位の価値を創造し持続的成長と安定的収益基盤を確立するために構造改革を行います。
- ② 市場創造型のマーケット・チャレンジャーとして、競争力のある新たな価値を創出します。
- ③ 次世代の成長基盤を支える事業領域拡大を図ります。
- ④ ステークホルダーとの良好な関係を構築しCSR経営を推進します。
- ⑤ 事業環境に適応した柔軟かつ機動的な経営を推進し、強靱な経営体制を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

トランプ氏の米国大統領就任により、環太平洋経済連携協定(TPP)の発効が難しい状況となりました。今後は、諸外国との二国間の経済連携協定(EPA)や日米の自由貿易協定(FTA)へ移行する可能性も考えられ、当社グループを取り巻く事業環境の行方は一層不透明感を増してくるものと思われま

す。当社グループといたしましては、最終年度となる中期経営計画「アドバンス2017」のビジョンとして掲げた、食を通じて社会との共有価値の創造に取り組み、「世の中になくなくてはならない企業」として成長、発展を目指し、役職員一同全力を傾注してまいり所存であります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
食 料 品	製粉	12,283,673	11,439,669
	食品	6,211,055	6,208,628
	精麦	2,789,249	2,722,609
飼料		—	—
その他		—	—
合計		21,283,977	20,370,907

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の区分別に示すと、次のとおりであります。

区分別		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比(%)
		金額(千円)	金額(千円)	
食 料 品	製粉	12,101,231	11,384,013	△ 5.9
	食品	7,454,363	7,583,847	+ 1.7
	精麦	2,855,070	2,784,234	△ 2.5
飼料		87,774	57,046	△ 35.0
その他		64,344	54,245	△ 15.7
合計		22,562,782	21,863,385	△ 3.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

6. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,069,428	8,818,001
受取手形及び売掛金	※1 3,468,147	※1 3,270,871
有価証券	4,542,500	3,161,500
商品及び製品	1,094,268	992,060
原材料及び貯蔵品	3,535,704	2,687,448
繰延税金資産	23,509	34,903
その他	122,890	113,158
貸倒引当金	△4,282	△3,854
流動資産合計	18,852,166	19,074,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,220,363	9,285,746
減価償却累計額	△7,174,665	△7,323,566
建物及び構築物(純額)	2,045,698	1,962,179
機械装置及び運搬具	11,975,487	12,122,390
減価償却累計額	△10,151,777	△10,437,085
機械装置及び運搬具(純額)	1,823,709	1,685,305
土地	5,114,765	6,027,847
建設仮勘定	93,291	350
その他	847,306	866,548
減価償却累計額	△710,796	△735,978
その他(純額)	136,510	130,570
有形固定資産合計	※2 9,213,974	※2 9,806,252
無形固定資産		
無形固定資産合計	13,118	11,343
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085,213	9,957,957
繰延税金資産	550	582
その他	221,253	187,325
貸倒引当金	△74,567	△72,587
投資その他の資産合計	13,232,449	10,073,276
固定資産合計	22,459,542	19,890,873
資産合計	41,311,709	38,964,961

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,814	1,372,609
短期借入金	※2 1,484,720	※2 1,468,720
未払法人税等	106,814	391,584
役員賞与引当金	25,870	23,038
その他	805,352	927,903
流動負債合計	3,610,572	4,183,854
固定負債		
長期借入金	※2 2,071,770	※2 1,550,050
繰延税金負債	3,712,126	2,586,619
退職給付に係る負債	34,039	33,588
その他	191,650	180,577
固定負債合計	6,009,585	4,350,834
負債合計	9,620,157	8,534,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,811,070	2,811,070
利益剰余金	20,419,135	21,113,485
自己株式	△2,124,106	△2,124,226
株主資本合計	23,911,365	24,605,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,748,342	5,790,631
その他の包括利益累計額合計	7,748,342	5,790,631
非支配株主持分	31,843	34,044
純資産合計	31,691,551	30,430,271
負債純資産合計	41,311,709	38,964,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	22,562,782	21,863,385
売上原価	※6 18,103,519	※6 17,281,812
売上総利益	4,459,263	4,581,572
販売費及び一般管理費	※1, ※6 3,329,592	※1, ※6 3,253,751
営業利益	1,129,670	1,327,821
営業外収益		
受取利息	6,718	4,373
受取配当金	112,838	128,608
固定資産賃貸料	22,057	18,702
その他	82,598	43,920
営業外収益合計	224,211	195,605
営業外費用		
支払利息	23,052	24,494
その他	11,861	4,581
営業外費用合計	34,914	29,075
経常利益	1,318,968	1,494,351
特別利益		
固定資産売却益	※2 139,343	※2 399
受取保険金	73,828	—
特別利益合計	213,171	399
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 57
固定資産除却損	※4 5,485	※4 2,824
減損損失	※5 204,854	※5 5,264
会員権評価損	254	—
特別損失合計	210,594	8,146
税金等調整前当期純利益	1,321,545	1,486,605
法人税、住民税及び事業税	302,595	527,771
法人税等調整額	151,858	△17,010
法人税等合計	454,453	510,760
当期純利益	867,092	975,844
非支配株主に帰属する当期純利益	723	2,200
親会社株主に帰属する当期純利益	866,369	973,644

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	867,092	975,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,676,322	△1,957,710
その他の包括利益合計	※1 1,676,322	※1 △1,957,710
包括利益	2,543,414	△981,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,542,691	△984,066
非支配株主に係る包括利益	723	2,200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	19,832,065	△2,123,821	23,324,580
当期変動額					
剰余金の配当			△279,298		△279,298
親会社株主に帰属する当期純利益			866,369		866,369
自己株式の取得				△285	△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	587,070	△285	586,785
当期末残高	2,805,266	2,811,070	20,419,135	△2,124,106	23,911,365

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,072,019	6,072,019	31,120	29,427,721
当期変動額				
剰余金の配当				△279,298
親会社株主に帰属する当期純利益				866,369
自己株式の取得				△285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,676,322	1,676,322	723	1,677,045
当期変動額合計	1,676,322	1,676,322	723	2,263,830
当期末残高	7,748,342	7,748,342	31,843	31,691,551

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,805,266	2,811,070	20,419,135	△2,124,106	23,911,365
当期変動額					
剰余金の配当			△279,293		△279,293
親会社株主に帰属する当期純利益			973,644		973,644
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	694,350	△119	694,230
当期末残高	2,805,266	2,811,070	21,113,485	△2,124,226	24,605,596

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,748,342	7,748,342	31,843	31,691,551
当期変動額				
剰余金の配当				△279,293
親会社株主に帰属する当期純利益				973,644
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,957,710	△1,957,710	2,200	△1,955,510
当期変動額合計	△1,957,710	△1,957,710	2,200	△1,261,279
当期末残高	5,790,631	5,790,631	34,044	30,430,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,321,545	1,486,605
減価償却費	634,645	625,646
減損損失	204,854	5,264
のれん償却額	8,621	2,873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,870	△2,407
受取利息及び受取配当金	△119,556	△132,982
受取保険金	△73,828	—
支払利息	23,052	24,494
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,630	△2,832
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,750	△450
売上債権の増減額(△は増加)	△17,579	197,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593,658	950,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,099	184,794
有形固定資産除売却損益(△は益)	△133,857	2,482
会員権評価損	254	—
その他	△808,990	161,249
小計	422,652	3,502,478
利息及び配当金の受取額	119,556	132,982
利息の支払額	△22,267	△24,699
保険金の受取額	100,000	—
法人税等の支払額	△450,826	△220,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,114	3,389,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△401,910	△104,629
定期預金の払戻による収入	696,496	108,515
有形固定資産の取得による支出	△1,003,201	△1,217,471
有形固定資産の売却による収入	187,304	469
無形固定資産の取得による支出	—	△3,648
投資有価証券の取得による支出	△371	△376
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△50	—
貸付金の回収による収入	400	—
その他	9,973	7,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,359	△1,160,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△42,611	△41,827
長期借入れによる収入	2,315,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,408,720	△537,720
自己株式の取得による支出	△285	△119
配当金の支払額	△279,688	△279,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,694	△859,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,313	1,371,459
現金及び現金同等物の期首残高	9,987,243	10,228,557
現金及び現金同等物の期末残高	10,228,557	11,600,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

4社 (株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、期間5年の定額法によっております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項（4）、連結会計基準第44—5項（4）及び事業分離等会計基準第57—4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	15,819千円	12,659千円

※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(1) 工場財団		
① 工場財団組成物件帳簿価額		
建物及び構築物	869,919千円	853,210千円
機械装置及び運搬具	624,220	610,574
土地	1,299,568	1,299,568
その他の有形固定資産	23,950	23,802
計	2,817,658	2,787,155
② 対応債務		
短期借入金	186,000千円	260,000千円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	768,000	688,000
計	954,000	948,000
(2) 工場財団以外		
① 帳簿価額		
建物及び構築物	305,353千円	280,281千円
土地	75,026	75,026
計	380,379	355,307
② 対応債務		
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	177,165千円	163,449千円
計	177,165	163,449

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
販売運賃	1,345,554千円	1,331,299千円
役員賞与引当金繰入額	25,870	23,038
給料及び手当	651,531	655,490
賞与	152,721	149,288
退職給付費用	31,350	30,201

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	399千円
土地	139,343	－
合計	139,343	399

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	57千円
合計	－	57

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,915千円	1,478千円
機械装置及び運搬具	1,557	1,345
その他	13	1
合計	5,485	2,824

※5 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県神栖市	遊休資産	土地

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額及び路線価を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	204,854千円	5,264千円
合計	204,854	5,264

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	229,472千円	222,979千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,008,181千円	△3,077,632千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,008,181	△3,077,632
税効果額	△331,859	1,119,921
その他有価証券評価差額金	1,676,322	△1,957,710
その他の包括利益合計	1,676,322	△1,957,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,761,477	402	0	2,761,879	(注)
合計	2,761,477	402	0	2,761,879	

(注) 普通株式の自己株式の増加402株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日開催 第80期定時株主総会	普通株式	279,298	12	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日開催 第81期定時株主総会	普通株式	279,293	利益剰余金	12	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	26,036,374	0	0	26,036,374	
合計	26,036,374	0	0	26,036,374	
自己株式					
普通株式	2,761,879	170	0	2,762,049	(注)
合計	2,761,879	170	0	2,762,049	

(注) 普通株式の自己株式の増加170株は単元未満株式の買取請求による増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日開催 第81期定時株主総会	普通株式	279,293	12	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成29年3月30日開催の第82期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日開催 第82期定時株主総会	普通株式	302,566	利益剰余金	13	平成28年 12月31日	平成29年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	6,069,428千円	8,818,001千円
有価証券勘定	4,542,500	3,161,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△383,370	△379,484
現金及び現金同等物期末残高	10,228,557	11,600,016

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	12,101,231
	食品	7,454,363
	精麦	2,855,070
飼料		87,774
その他		64,344
合計		22,562,782

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高		
食料品	製粉	11,384,013
	食品	7,583,847
	精麦	2,784,234
飼料		57,046
その他		54,245
合計		21,863,385

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,360円27銭	1株当たり純資産額	1,306円00銭
1株当たり当期純利益金額	37円22銭	1株当たり当期純利益金額	41円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	866,369	973,644
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	866,369	973,644
期中平均株式数 (株)	23,274,611	23,274,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,801,823	8,569,359
受取手形	569,490	541,221
売掛金	2,777,119	2,616,471
有価証券	4,542,500	3,161,500
商品及び製品	1,077,124	975,316
原材料及び貯蔵品	3,520,023	2,670,822
前払費用	47,248	47,597
繰延税金資産	22,297	33,467
輸出見返原料差金	53,239	37,126
その他	22,268	46,723
貸倒引当金	△2,728	△2,579
流動資産合計	18,430,407	18,697,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,423,563	1,373,930
構築物	264,926	259,839
機械及び装置	1,679,866	1,549,554
車両運搬具	1,336	668
工具、器具及び備品	60,106	66,581
土地	4,987,205	5,900,287
リース資産	29,624	29,087
建設仮勘定	93,291	350
有形固定資産合計	8,539,919	9,180,298
無形固定資産		
ソフトウェア	238	128
のれん	2,873	—
電話加入権	6,449	6,449
無形固定資産合計	9,561	6,577
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085,111	9,957,855
関係会社株式	216,110	216,110
出資金	18,711	18,711
長期貸付金	121,352	112,028
破産更生債権等	1,571	1,511
長期前払費用	88,941	64,087
会員権	77,245	70,245
その他	7,335	7,259
貸倒引当金	△52,921	△52,861
投資その他の資産合計	13,563,457	10,394,948
固定資産合計	22,112,939	19,581,824
資産合計	40,543,346	38,278,852

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,130,232	1,315,281
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	504,000	488,000
リース債務	18,064	14,672
未払金	135,472	116,516
未払費用	398,696	401,567
未払法人税等	103,466	385,946
未払消費税等	77,994	254,949
預り金	53,051	53,905
役員賞与引当金	24,970	21,588
その他	29,740	20,406
流動負債合計	3,417,688	4,014,832
固定負債		
長期借入金	1,770,000	1,282,000
リース債務	12,972	8,046
長期未払金	29,760	29,760
繰延税金負債	3,703,102	2,577,776
退職給付引当金	15,791	13,942
その他	113,961	114,184
固定負債合計	5,645,588	4,025,710
負債合計	9,063,276	8,040,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,274	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,030	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,740,000	2,740,000
固定資産圧縮積立金	333	313
別途積立金	16,150,000	16,750,000
繰越利益剰余金	1,378,203	1,494,293
利益剰余金合計	20,268,537	20,984,607
自己株式	△2,124,106	△2,124,226
株主資本合計	23,731,727	24,447,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,748,342	5,790,631
評価・換算差額等合計	7,748,342	5,790,631
純資産合計	31,480,070	30,238,309
負債純資産合計	40,543,346	38,278,852

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	21,546,401	20,852,722
売上原価	17,240,276	16,452,526
売上総利益	4,306,124	4,400,196
販売費及び一般管理費	3,155,224	3,071,114
営業利益	1,150,900	1,329,082
営業外収益		
受取利息	2,635	2,089
有価証券利息	3,973	2,897
受取配当金	112,725	128,503
固定資産賃貸料	24,144	20,718
その他	82,896	49,645
営業外収益合計	226,375	203,855
営業外費用		
支払利息	19,550	21,360
その他	7,864	4,493
営業外費用合計	27,414	25,853
経常利益	1,349,861	1,507,083
特別利益		
固定資産売却益	139,343	—
受取保険金	73,828	—
特別利益合計	213,171	—
特別損失		
固定資産売却損	—	57
固定資産除却損	5,398	2,472
減損損失	204,854	5,264
会員権評価損	254	—
特別損失合計	210,506	7,794
税引前当期純利益	1,352,526	1,499,289
法人税、住民税及び事業税	298,800	520,500
法人税等調整額	148,898	△16,574
法人税等合計	447,698	503,925
当期純利益	904,828	995,364

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					配当準備積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	346	15,550,000	1,352,661	19,643,007
当期変動額									
剰余金の配当								△279,298	△279,298
別途積立金の積立							600,000	△600,000	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△12		12	—
当期純利益								904,828	904,828
自己株式の取得									
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12	600,000	25,541	625,529
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	333	16,150,000	1,378,203	20,268,537

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,123,821	23,106,483	6,072,019	6,072,019	29,178,503
当期変動額					
剰余金の配当		△279,298			△279,298
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		904,828			904,828
自己株式の取得	△285	△285			△285
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			1,676,322	1,676,322	1,676,322
当期変動額合計	△285	625,243	1,676,322	1,676,322	2,301,566
当期末残高	△2,124,106	23,731,727	7,748,342	7,748,342	31,480,070

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	333	16,150,000	1,378,203	20,268,537
当期変動額									
剰余金の配当								△279,293	△279,293
別途積立金の積立							600,000	△600,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
当期純利益								995,364	995,364
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△20	600,000	116,090	716,070
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,782,030	2,740,000	313	16,750,000	1,494,293	20,984,607

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,124,106	23,731,727	7,748,342	7,748,342	31,480,070
当期変動額					
剰余金の配当		△279,293			△279,293
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		995,364			995,364
自己株式の取得	△119	△119			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,957,710	△1,957,710	△1,957,710
当期変動額合計	△119	715,950	△1,957,710	△1,957,710	△1,241,760
当期末残高	△2,124,226	24,447,678	5,790,631	5,790,631	30,238,309

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

8. 役員の変動

(1) 代表取締役の役職の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。

(3) 取締役を兼務しない執行役員の変動

該当事項はありません。

以 上